

平成22年度第1回

東京司法書士政治連盟 総務会経過録

日 時：平成22年6月21日（月）午後6時～8時10分

場 所：司法書士会館地下1階「日司連ホール」

出席総務：16名

会議に先立ち、東京政連規約に基づき小林慎総務会長が議長となり、会場の承認を得て副議長に長田茂副総務会長を指名し、開会を宣言した。

1. 挨拶 大野寿之会長

- ・登記業務等の地方公共団体への移管の問題が起こっているので、これに反対すべく積極的に運動をして行く。

東京司法書士会 神藏忠男副会長

- ・登記業務等の地方公共団体への移管について24日、25日の日司連総会でも議案が提出される予定である。東京司法書士会としては明日の理事会で協議予定
- ・東京地裁民事20部問題に関し、7月10日地裁裁判官を呼んで研修がある。
- ・支部セミナーに業務部から綱紀案件に関して講師を派遣する

2. 経過報告

(1) 活動報告

高田恭秀幹事長

- ・8月30日衆議院議員選挙に19名推薦し、14名が当選した
- ・9月1日、2日都議会要望
- ・10月16日自民党東京都連予算要望は司法書士会館2階会議室に来館された。
- ・20部問題については、菅原一秀衆議院議員のご尽力により改善しつつある。
- ・除籍・改製原戸籍の保存期間は、6月から東京政連の運動方針と同じ150年に延長された。
- ・菅原一秀衆議院議員は、ある事情で政治連盟顧問を辞任された。

(2) 委員会報告

国会対策・選挙対策委員会（森越憲一副委員長）

- ・参議院議員選挙推薦基準について採決をした。
- ・顧問を囲む会は、予定していた菅原一秀衆議院議員が辞任されたので、改めて太田昭宏顧問、井上信治顧問、松原仁顧問のうちから依頼を予定

広報・情報収集委員会（渡邊一男副委員長）

- ・広報として、「青い空」「ブルーサンダー」を発行しているが、迅速な情報提供が必要なものについては「かわら版」を発行することとした。

政策・法規委員会（西野公治委員長）

- ・ 11月26日日本労働組合総連合会総合組織局局長の林道寛先生を講師に研修会を開催した。
- ・ 12月25日次期司法書士法改正についての意見書を日司連に提出した。
- ・ 戸籍法改正についての検討及び平成22年の大会要領の検討を行った。

組織・財務委員会（高田恭秀幹事長）

- ・ 会費収入が減っているため、財政が大変厳しく財政の立て直しを検討した。

3. 議題

議長は、東京政連規約には、総務会の定足数の定めがなく、出席者の過半数にて決議がされる旨を述べた。また、来る7月30日開催予定の定時総会の議案の決定及び顧問の選任は、本総務会の承認を得る必要がある旨を述べ、一括して議案の説明を幹部に求めた。

(1) 平成22年度大会運動方針案、組織・事業活動方針案の決定の件

大野寿之会長、高田恭秀幹事長、境俊明副会長、小林慎総務会長が、説明を行った。

なお、境俊明副会長から、「法務局の事務・権限の地方への移管阻止」の項目は、政策・法規委員会で議論はされていないが、急を要する問題のため幹部会で提案されたものです。

(2) 平成21年度決算書及び平成22年度予算案決定の件

高田恭秀幹事長が、説明を行い、6月10日監査会を行った旨の報告があった。なお、昨年度は会費納入が少なかったため、日司政連への寄付が一部未納となっていること、予算は納入率50%の数字とした旨の説明があった。

(3) 顧問承認の件

高田恭秀幹事長から、東京政連の緒方靖夫参議院以来共産党の顧問が不在だったため、今回同党の参議院議員選挙東京選挙区の小池あきら氏を当選を条件に顧問としたい。

(4) その他 なし

以上の説明を受け各地区ごとに協議をしたところ、次の質問が提出された。

(質問) 高柳俊久副幹事長

登記原因証明情報の作成権限を資格者代理人が獲得すると、相続登記の場合、資格者が誤った登記原因証明情報を作成するとそのまま登記が通ってしまうのはリスクが大きくないか？

(回答) 遠藤雅明副会長

権限が拡大することは、それだけ責任も拡大することで、それだけ登記に責任を持ってゆきたい。

(質問) 立川健豊第5地区本部長

「法務局の事務・権限の地方への移管阻止」に関して

①「OJT」とは？

②「法務局の事務・権限は、地方公共団体が行っている選挙事務、パスポート発給や生活保護の認定などと異なり、いずれも高度な法的判断を伴う～」という表現は、地方行政を下に見ている

のではないか？

③この動きは、どの程度まで進んでいるのか？

(回答) 境俊明副会長

「On-the-Job Training」の略で、具体的な仕事を通じて仕事に必要な知識等を継続的に指導する手法のこと。

「選挙事務～認定など」と言っているのは、山田京都府知事等自治体側が移管の理由として登記と同等業務として主張している内容

③平成20年の全国知事会で提言され、資料の平成22年3月23日全国知事会の「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」の中間報告では、地方に移管する事務に仕分けされている。会員にもまだ周知されていないため、直ちに活動を開始する必要がある。資料を広く会員に周知されたい。

(議事録作成者注；上記中間報告には「今後検討すべき課題」として「人権擁護に関する事務を除き司法制度と密接な関連を有する等の理由から国に残すべきとの意見もあるため、地方側の受入先を含め更に検討する。」とある。)

(質問) 齊藤茂昭総務

土地家屋調査士政治連盟との連携について考えているか？

(回答) 大野寿之会長

先週加藤法務副大臣の「もっと応援する会」で東京の会長とお会いしたが、まだ知らないようだったが、連携して対応してゆきたい。

(回答) 境俊明副会長

全法務労働組合とも連携して強力に運動を進めたい。

地方に移管している戸籍の事務との違いを明確にしてゆく必要がある。

(質問) 齊藤茂昭総務

参議院議員選挙について、東京選挙区の定数5名に対して7名の推薦候補者を決定した理由？

②民主党候補者を2名推薦決定した理由？

(回答) 高田恭秀幹事長

①原則は、定数内で推薦すべきところ、良好な関係のあった議員が新政党を設立したためやむを得ず例外として決定した。

②小川敏雄議員は、前回(H16)推薦をしたが、今回、連舫議員は仕分けで良好な関係ができ、今後の仕分けに向けて追加推薦した。

(質問) 齊藤茂昭総務

落選したときの手当は？

(回答) 大野寿之会長

今回は、例外中の例外である。群馬政連も従来定数2名のところ議連の2名を推薦していたが、今回定数1に減ったがどちらも推薦した。

(質問) 鴨宮英世第2地区本部長

登記手数料制は、地方移管の理屈に利用されるのではないか？

(回答) 渡邊利明副幹事長

登記過誤による国家賠償のことを自治体は考えていないのではないか。

以上、活発な質問と議論がなされ意見も出尽くしたので、各議案ごとに承認を求めたところ、全員異議なく、可決確定した。

4. その他

(1) 参議院議員選挙及び選挙マニュアルの説明

高田恭秀幹事長

別紙お知らせのとおり推薦候補者を決定したこと及び会員宛お知らせは明日発送すること、選挙活動の注意はマニュアルを読んで欲しい旨を述べた。

選挙協力について、現在、たちあがれ日本の小倉あさ子候補者の紹介ハガキの発送作業があり、その他は、適宜総務通信にて立会い演説会の動員等、お知らせするので協力して欲しい旨の依頼があった。

(2) その他 なし

5. 地区会

第1地区報告（西野公治政策法規委員長）

参議院議員選挙後に地区会を開催予定

第2地区会報告（鴨宮英世地区本部長）

8月に地区会を開催予定

第3地区会（池尻吉夫地区本部長）

8月に地区会を開催し、登記業務等の地方公共団体への移管について意見集約をしましょう。

第4地区会（秋元貴行地区本部長）

行政書士と司法書士の政治連盟のスタンスの違いを教えてもらった。

第5地区会（立川健豊地区本部長）

今回、初めて新しい総務が出席してくれたのでうれしい。紹介します。

齊藤次昭総務挨拶；商業登記問題のとき危機感をもったが、再度危機意識を持った。

第6地区（永野健司前地区本部長）

参議院選挙後、今日の問題を知らせてゆきたい。

閉 会

【資料】

〈前送；6月21日事前FAX送付済〉

① 22年度運動方針、組織・事業活動方針案

② 大会宣言案

〈当日配布資料〉

21年度決算、22年度予算案

22年度会費納入結果一覧表

顧問候補者（小池あきら氏）略歴

④ 第22回参議院議員選挙推薦候補者のお知らせ

選挙マニュアル

日司連総会議案提出書

⑦ 法務局の事務・権限の地方への移管について（日司連）

- ⑧ 国の出先機関の原則廃止に向けて 中間報告
(全国知事会 国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム)
- ⑨ 出先機関改革の「公開討議」(内閣府地域主権戦略会議)
- ⑨ 法務局・地方法務局(法務省)公開討議 議事概要
(内閣府地域主権戦略会議)
- ⑩ 出先機関改革に係る公開討議資料(法務省)
- ⑪ 「登記事務の地方公共団体への移管」(法務省HP)
- ⑫ 法務省、地方移管にゼロ回答＝出先機関改革で公開討議(時事通信)
- ⑬ 地域主権戦略の工程表(案)【原ロプラン】